

報告

日本の医療を守る 道民協議会第10回総会

常任理事・総務部長 深澤 雅則

12月5日(水)午後6時から北海道医師会館8階会議室で、35団体中24団体65名の出席者を得て「日本の医療を守る道民協議会第10回総会」を開催した。

本協議会理事である小職が司会を務め、本協議会会長の長瀬道医会長が冒頭の開会挨拶で、11月15日に開催された中央の第8回国民医療推進協議会総会において、「わが国の優れた国民皆保険の恒久的堅持ならびに地域医療の再興を願い、①医療に関する消費税問題の抜本的解決、②医療の格差につながるTPP交渉への参加反対、③『日本再生戦略』に見る市場原理主義への回帰反対、を求める国民の声を政府に届けることを目的とする「国民医療を守るための国民運動」の展開が決定し、今般、日本医師会を通じて都道府県医療推進協議会主催の地域集会開催と決議採択等の活動実施の要請があり、本日の道民協議会総会の開催に至った」ことの経緯を含めた挨拶を行った。

議事では、はじめに所属長異動に伴う一部団体役員の変更について了承された。

次いで、「国民医療を守るための国民運動について」を主題として、北海道医師会から直江常任理事が「TPPと日本再生戦略の問題点」について、伊藤常任理事が「医療における控除対象外消費税問題の実態」についてそれぞれ趣旨説明を行った後、直江常任理事より「本協議会総会の名において決議文を

作成したい」と提案し原案を朗読、協議の結果、満場一致で決議文を採択した。



決議

「日本再生戦略」や「社会保障制度改革推進法案」、「TPP」参加は、公的医療保険の給付範囲の縮小や、混合診療の全面解禁をとおして医療の営利産業化を目指した政策であり、国民皆保険の崩壊へと繋がるような大きな問題を孕んでいる。

社会保障・税一体改革関連法案の成立をもって、消費税が段階的に引き上げられることになったが、社会保険診療にかかる消費税は非課税とされ、国民と医療機関には不合理かつ不透明な負担が生じたままになっている。医療に関する税制の抜本的な解決なくして、国民の安心・安全の確保と地域医療体制の堅持は困難である。

我々は、世界に誇るべき国民皆保険制度の堅持と、北海道民により良い医療を継続して提供できるよう、下記を決議する。

記

- 一、国民皆保険制度の根幹を揺るがす諸政策に反対
- 一、日本の医療を営利市場に晒すTPP参加に反対
- 一、医療に関する税制の抜本的解決

平成24年12月5日

日本の医療を守る道民協議会第10回総会



長瀬会長挨拶



趣旨説明